

- クリスマス商戦に向けた小売業界の雰囲気は良好
- 11～12月の小売売上高について、業界団体は前年同期比+3%台後半の伸びを予想
- 米連邦準備理事会（FRB）は12月の連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げへ

クリスマス商戦に向けた小売業界の雰囲気は良好

米国では感謝祭（今年は11月23日）の翌日以降、12月25日のクリスマスに向けてクリスマス商戦が繰り広げられます。今年は、昨年に比べ商戦期間が一日長く、クリスマスイブが日曜日にあたるなど日並びが良く、また、消費者マインドが上向いていることから（図表1）、クリスマス商戦に向けた小売業界の雰囲気は良好です。

小売業全般をカバーする全米小売業協会（NRF）では、今年11～12月の小売売上高（自動車、ガソリン、外食を除く）を前年同期比+3.6～4.0%とみています。これは過去5年間の平均（同+3.5%）を上回る数値です。また、ショッピングセンターの業界団体である国際ショッピングセンター協会（ICSC）も、同期間の小売売上高（自動車、無店舗販売を除く）を同+3.8%とみています。

NRFのシェイ会長は、「雇用と所得が増え、消費者の購買意欲は一段と強まっている」と指摘し、ICSCも「今年のホリデーシーズンは消費者が非常に楽観的」としています。

個人消費の見通しは良好。FRBは12月に利上げへ

自動車などクリスマス商戦の対象外品目も含めた小売売上高全体の動きを見ますと、9～10月には2カ月連続で増大しました（図表2）。ハリケーン特需から自動車が大幅な伸びをみせましたが、電子・家電製品をはじめ、ハリケーン関連以外の品目も拡大しました。

米国では、労働市場の着実な改善、家計所得の順調な伸び、株価上昇や住宅価格の安定的な推移、④個人所得減税実現に向けた議会審議の進展などから、個人消費の見通しは良好です。

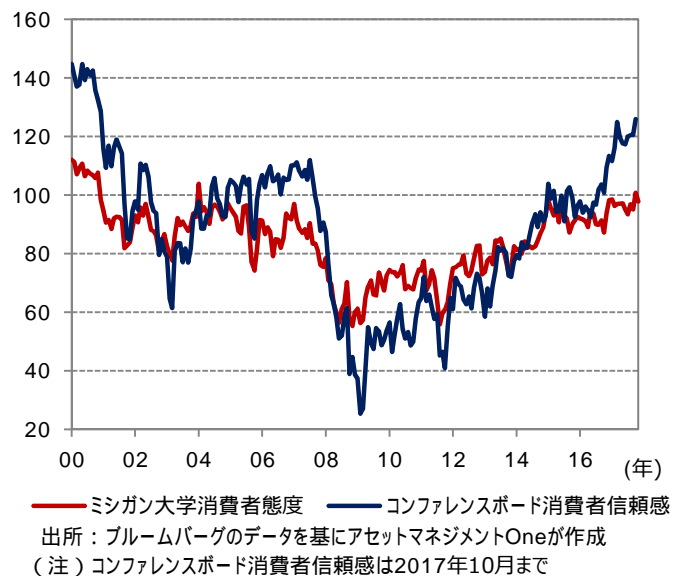
こうした中、12月12～13日に開催されるFOMCにおいて、追加利上げが実施される可能性が高まっています。

FRBのイエレン議長は、10月15日の講演で、「現在の経済の強さからみて、（政策金利である）FF金利は徐々に上昇していくことになるだろう」と指摘しました。

クリスマス商戦が順調に推移すれば、米国経済の強さに対する金融当局の自信は一段と深まるものとみられます。金融政策の先行きをみる上からも、クリスマス商戦の行方が注目されます。（2017年11月21日 13時執筆）

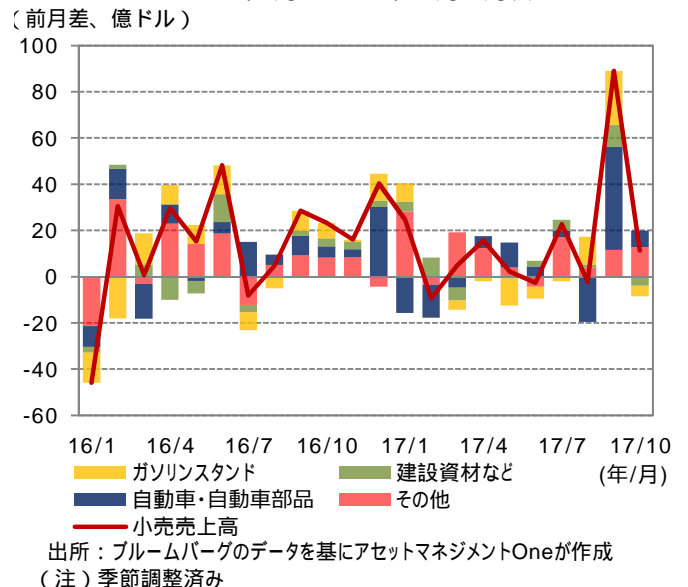
図表1 米国消費者マインドの動向

2000年1月～2017年11月：月次



図表2 米国小売売上高の動向

2016年1月～2017年10月：月次



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。